

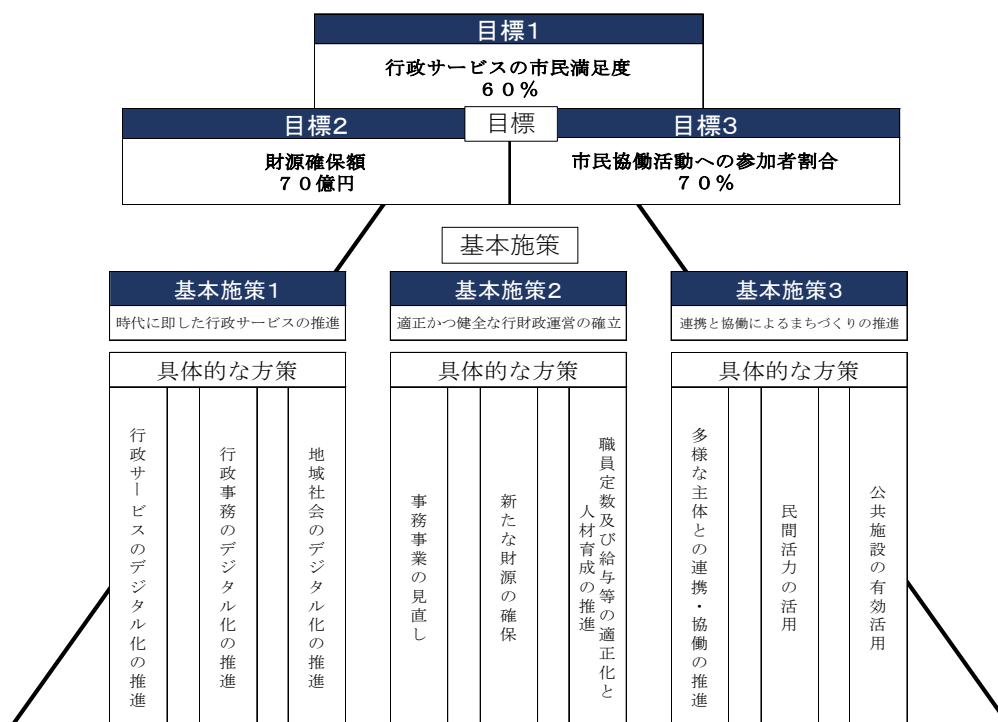
宇治市第8次行政改革の総括(案)

宇治市

第8次行政改革の総括について

第8次行政改革大綱において定める3つの「目標」及び「基本施策」の実現に向けて規定している「具体的な方策」ごとに、総括を実施

<施策体系>



<記載事項の凡例>

【取組内容】

第8次行政改革実施計画において、具体的な方策ごとに定める取組内容

【主な取組実績】

令和7年度までの取組実績について、概要をまとめたもの

【評価】

令和7年度までの取組結果を踏まえて、具体的な方策ごとに「達成」・「概ね達成」・「未達成」の3段階で評価

<総括における評価基準> 各具体的な方策における取組項目の目標達成状況を取りまとめ、評価

達成	: 目標達成率 100%
概ね達成	: 目標達成率 50%以上 ~ 100%未満
未達成	: 目標達成率 0% ~ 50%未満

評価の詳細はP.7~P.9に記載

<取組項目ごとの評価例>

評価方法① 単年度ごとの目標(複数年度の達成状況により評価)

※令和4年度から7年度までの評価に一つでも未達成があれば、その取組項目は未達成とする

実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度が未達成のため、この取組項目は「未達成」とする
	市税収入率98.09%	前年度実績を上回る	前年度実績を上回る	
評価	<<達成>>	<<未達成>>	<<達成>>	

評価方法② 複数年度にわたり継続した取組に対する目標(直近の令和7年度で評価)

実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	定員削減5名(R3比)	定員削減10名(R3比)	定員削減15名(R3比)	定員削減20名(R3比)
評価	<<未達成>>	<<達成>>	<<達成>>	<<達成>>

【今後の方向性】

第8次行政改革の取組実績を踏まえた第9次行政改革における本取組の継続の必要性

3つの目標の総括について

目標		1 行政サービスの市民満足度 60%
内容		基準値50%(※)から、行政サービスでのサービス品質向上の取組に伴う、行政サービスの市民満足度10%の上昇を目指す ※宇治市総合計画策定のためのアンケート(R3.4) 「行政サービス」に対する満足度
評価	達成	宇治市総合計画策定のためのアンケート(R7.6)における回答結果 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>【問15】 宇治市では、キャッシュレス決済の導入やLINE等のSNSを活用した情報発信など、デジタル技術を活用した市政運営に取り組んでいます。宇治市政における行政サービスの評価(満足度)について、あてはまるものに○をつけてください</p> <p>1. 満足 2. やや満足 3. どちらかといえば満足 4. どちらかといえば不満 5. やや不満 6. 不満</p> </div> <p style="text-align: right;">選択肢1～3 ⇒ 約63.0%</p>

目標		2 財源確保額 70億円
内容		令和4年度～令和7年度の財政見通しにおいて見込まれる、収入不足50億円、新たな取組20億円、計約70億円の財源の確保を目指す
評価	達成	見込まれていた70億円の収支不足について、職員定数及び給与等の適正化をはじめとする人件費の見直しや、スクラップ&ビルドによる効果的かつ効率的な事業への見直し、新たな財源の確保など、各種行政改革の取組を着実に進めるとともに、市税収入の上振れ等の影響も加わり、基金現在高を確保しつつ可能な限り市債発行の抑制を図り、予算編成において収支不足を解消することができた。

目標		3 市民協働活動への参加者割合
内容		基準値60%(※)から、市民協働活動促進の取組に伴う、身近な地域での活動に参加している者の割合10%の上昇を目指す (例)町内会、校区内などにおける高齢者支援、子育て支援、障害児者支援、町内会、子ども会、美化・環境保全、教育・文化・スポーツ振興などに関する活動 ※くらしと地域福祉に関するアンケート(R3.1) 身近な地域での活動に参加されている方の割合
評価	未達成	宇治市総合計画策定のためのアンケート(R7.6)における回答結果 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>【問17】 宇治市は市民協働のまちづくりを進めています。令和4年度(令和4年4月1日)から現在までの間でのあなたの身近な地域での活動経験について教えてください</p> <p>1. 現在活動に参加している 2. 過去に活動に参加したことがある 3. 参加したことはない</p> </div> <p style="text-align: right;">選択肢1～2 ⇒ 約44.5%*</p> <p style="text-align: center; font-size: small;">*基準値設定時と総括時ではアンケートの設問の対象とする期間が異なる(設定時は過去全ての参加状況、総括時は令和4年度以降の参加状況を質問)</p>

＜総合評価一覧＞

基本施策	具体的な方策		総合評価
1	1-1	行政サービスのデジタル化の推進	概ね達成 (4/5)
	1-2	行政事務のデジタル化の推進	未達成 (1/3)
	1-3	地域社会のデジタル化の推進	概ね達成 (2/3)
2	2-1	事務事業の見直し	達成 (2/2)
	2-2	新たな財源の確保	概ね達成 (4/6)
	2-3	職員定数及び給与等の適正化と人材育成の推進	達成 (3/3)
3	3-1	多様な主体との連携・協働の推進	達成 (4/4)
	3-2	民間活力の活用	概ね達成 (2/3)
	3-3	公共施設の有効活用	達成 (3/3)

評価の割合

達成	4	44 %
概ね達成	4	44 %
未達成	1	11 %

※評価の割合は、四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある

＜全体総括＞

第8次行政改革における総括としては、具体的な方策別の達成状況は、「達成」が44%、「概ね達成」が44%、「未達成」が11%となり、「行政事務のデジタル化の推進」は「未達成」となったものの、基本施策単位で見ると、全ての基本施策において一定の成果を上げることができた。

＜基本施策1:時代に即した行政サービスの推進＞

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として「新しい生活様式」へと社会が変化する中、デジタル技術を活用した市民の利便性向上及び事務の効率化に向けて、各種申請手続きのオンライン化、各種SNSを活用した情報発信、AI・RPAを活用した定型業務の自動化、マイナンバーカードの普及促進など、時代に即した行政運営の推進に取り組んできた。

これらの取組により、市民サービスの利便性向上及び事務の効率化に一定の成果を上げた一方、タブレット端末の活用やテレワーク環境の整備、情報システムの標準化への移行など、引き続き対応が必要な項目もあり、行政事務のデジタル化の推進に向けた取組を更に加速させる必要がある。

今後も社会全体のデジタル化が加速する中で、各種行政手続きのオンライン化による市民の利便性向上や、生成AIの積極的な活用による業務の効率化など、「人にやさしいデジタル社会」の実現に向けて、地域DXの更なる推進に取り組んでいく必要がある。

＜基本施策2:適正かつ健全な行財政運営の確立＞

令和4年度から4年間の財政見通しにおいて約70億円の大幅な収支不足が見込まれていた中、職員定数及び給与等の適正化などの内部改革や、スクラップ&ビルドによる事務事業の見直し、さらには収入率の向上等の歳入確保などに取り組んだ結果、基金現在高を確保した上で、可能な限り市債発行の抑制を図り、予算編成において収支不足を解消し、適正かつ健全な行財政運営の確立に向けて着実に取組を進めることができた。

一方で、市税収入は税制改正の影響などによりほぼ横ばいとなる中、物価高騰の影響や扶助費をはじめとする社会保障関係経費の増加などにより予算規模が拡大するとともに、老朽化した公共施設等の維持管理費等、更なる歳出の増加が懸念されており、行財政運営を取り巻く環境は今後も厳しい状況が予想される。

こうした状況を踏まえ、更なる人件費の抑制や事務事業の見直し、新たな財源確保等に着実に取り組み、これまで以上に健全な行財政運営の確立に向けて取組を進めていく必要がある。

＜基本施策3:連携と協働によるまちづくりの推進＞

厳しい財政状況、限られた人的資源の中で、複雑化・多様化する行政課題に対応するため、市民や企業、大学、地域活動団体等、多様なノウハウや知見を有する主体との連携・協働の取組を進めるとともに、民間活力を活用した取組として、民間委託業務の拡大や指定管理者の公募による選定などを実施してきた。また、中宇治地域市民協働推進拠点については、市民等との協働により基本ビジョン及び整備構想並びに整備方針を策定し、整備に向けた取組を着実に前進させることができた。

これらの取組により、連携と協働によるまちづくりに向けた機運の醸成は進みつつあるものの、今後も複雑化・多様化する行政課題に行政のみで解決していくことは困難であることから、引き続き多様な主体との連携・協働によるまちづくりを推進していく必要がある。

以上のとおり、第8次行政改革における各種取組を着実に進めることで、まちづくりを支える持続可能な行財政運営の確立に向けて一定の成果を上げることができた。今後も、社会経済情勢の変化等に伴う新たな行政需要にも的確に対応しつつ、各基本施策の取組を一層推進し、第6次総合計画の目指す都市像「一人ひとりが輝き 伝統と新たな息吹を紡ぐまち・宇治」の実現に向けて、引き続き不断の行政改革を着実に進め、「まちづくりの土台」となる取組を推進していく必要がある。

基本施策	1 時代に即した行政サービスの推進
------	-------------------

具体的な方策		1 行政サービスのデジタル化の推進	
担当課		デジタル政策課、関係課	
取組内容		<p>新型コロナウイルス感染症拡大を契機として変化する社会情勢においては、WITHコロナ・POSTコロナの観点から、新たな価値観にあった行政サービスについて、新技術の活用を積極的に推進しながら、行政サービスの向上に取り組めます。</p>	
主な取組実績		<p>○外部のデジタル人材を配置し、人材育成研修や業務効率化に向けたデジタル化に関する相談支援等を実施。</p> <p>○全庁的なDXを更に推進するため、「DX推進検討会議」を設置するとともに、各課に「DX推進員」を配置し、BPR等に関する研修を実施。</p> <p>○市公式LINEにおいて、防災やイベント、ごみの出し方など総合的な市政情報を発信するとともに、市公式Instagramを開設し、宇治の風景や伝統、イベントなど様々な魅力を発信。</p> <p>○市公式LINEから講座やイベント等の予約ができるようカレンダー予約機能を追加。</p> <p>○住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付サービスを導入。</p> <p>○マイナンバーカード専用窓口において申請書への基本情報の印字サービスを開始。</p>	
評価	概ね達成 (概ね達成)	今後の 方向性	LINEやInstagramなどのSNSを積極的に活用した情報発信や、住民票の写し等のコンビニ交付サービスや窓口におけるキャッシュレス決済の導入など、デジタル技術を活用した市民サービス向上の取組を進めているが、各種行政手続きのオンライン化については、目標達成に至っていない状況にあるため、引き続き、市民の利便性向上と行政サービスの質的向上の実現に向け、各種デジタル化の取組を着実に進めていく必要がある。

具体的な方策		2 行政事務のデジタル化の推進	
担当課		デジタル政策課	
取組内容		<p>限りある財源と人的資源をより効果的・効率的に活用するため、国のデジタル社会の構築に向けた動きにあわせて、情報技術を活用した行政事務の効率化に取り組めます。</p>	
主な取組実績		<p>○選挙事務や介護認定業務など新たにタブレット端末等の活用を進めたものの、目標としていた新規活用件数(4件)には届かなかった。</p> <p>○市政だよりの原稿編集や育成学級の申請者一覧表作成などの業務において、RPAの導入及び定型作業の自動化を実施。</p> <p>○業務の効率化に向け、AI議事録作成支援システムを導入。</p> <p>○情報システムの標準化について、移行作業を順次実施しているものの、ベンダーへの業務集中によるリソース不足や標準仕様書の改定などにより全国的に移行が遅れており、本市としても目標としていた令和7年度中の完了には至らなかった。</p> <p>○宇治市立小中学校において、学籍や成績処理等の情報を一元管理する「京都府共同利用型校務支援システム」や、保護者の利便性向上及びペーパーレス化等を目的とした「保護者連絡システム」等の運用を開始。</p>	
評価	未達成 (概ね達成)	今後の 方向性	RPAの活用による定型作業の自動化や、AI議事録作成支援システムの導入による会議録作成時間の縮減など、業務の効率化に取り組んできたが、タブレット端末の活用やテレワーク環境の整備、各業務システムの標準化に向けたガバメントクラウドへの移行などについては目標達成に至っておらず、引き続き、限りある財源と人的資源を有効に活用し、より質の高いサービスを提供するため、デジタル技術を活用した行政事務の効率化に取り組んでいく必要がある。

具体的な方策		3 地域社会のデジタル化の推進	
担当課		デジタル政策課、関係課	
取組内容		<p>行政手続のオンライン化をはじめ、様々なサービスにおいてデジタル化による利便性の向上が図られる中、世代や環境等に関わらず、あらゆる市民が新たなサービスに対応するための支援、また地域の課題解決に向けた情報技術の活用に取り組めます。</p>	
主な取組実績		<p>○デジタルデバイドの解消に向けて、スマートフォンの基本的な操作や応用的な操作などに関する講座及びデジタルリテラシーやセキュリティに関する講習会を各公共施設等において開催。</p> <p>○地域コミュニティ活性化や地域課題の解決に向けて、ICTを活用した取組を推進するため補助金を交付。</p> <p>○地域ごとの健康課題の解決に向け、医療・介護・保健等の各種データを統合したデータベース「LIFEDB」を活用することで、市民の健康状態の経年的な傾向や、健康課題を分析し、各圏域の「健康かるて」を作成するとともに、市全体の健康づくりの推進に向けて、健康アプリを活用した取組を実施。</p> <p>○マイナンバーカードの普及促進のため、公共施設や商業施設等において、出張申請サポート事業を実施するとともに、来庁が困難な方を対象とした居宅等訪問による申請サポートを実施。</p>	
評価	概ね達成 (概ね達成)	今後の 方向性	あらゆる市民がデジタル化によるメリットを享受できるよう、デジタルデバイド対策として講座や講習会を開催するとともに、マイナンバーカードの利活用促進に向けて、出張申請サポートや居宅等訪問サポート等の取組を進めている。また、各種情報連携によるサービスの拡大に伴い、日常生活の中で利用するシーンが広がっている中、保有率も順調に増加している。今後も誰一人取り残さないデジタル社会の実現に向けて、着実に取組を進める必要がある。

基本施策		2 適正かつ健全な行財政運営の確立	
具体的な方策		1 事務事業の見直し	
担当課		財政課、人事課	
取組内容		<p>扶助費等の義務的経費の増加により経常収支比率が高い水準で推移しており、今後4年間の財政見直しにおいて、約70億円の大幅な歳出超過が見込まれることから、PDCAサイクルに基づくスクラップ&ビルドによる効果的・効率的な事業への見直しを行うなど財源の確保に取り組みます。</p>	
主な取組実績		<p>○必要性・有効性・効率性の観点から、既存事業の検証・分析を踏まえ、少子高齢化の進行、多様化する市民ニーズ、デジタル技術の活用をはじめとする社会全体の変化に対応していくため、事務事業の見直し等を実施。</p> <p>○効果的・効率的な施策の執行体制を構築するため、組織体制の見直しを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4:政策企画部(デジタル政策課の新設)、総務・市民協働部(市民協働推進課の新設)などの再編 ・R5:乳幼児教育・保育支援センター準備室の設置、市民税課・資産税課・納税課の3課を税務課へ統合 ・R6:上下水道部の再編 ・R7:幼稚園統合、総務・市民協働部の再編 <p>○組織横断的に取り組む施策について、組織間の連携を強化し、効果的・効率的に施策を推進するためにプロジェクトチーム(以下、PT)を設置。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4:市民協働推進PT/乳幼児教育・保育推進PT/企業立地推進PT/脱炭素推進PT/子育てにやさしいまち実現PT 天ヶ瀬かわまちづくり推進PT/空き家対策推進PT/紫式部ゆかりのまち宇治魅力発信PT ・R5:宇治茶ブランド強化推進PT 	
評価	達成(達成)	今後の方向性	<p>第6次総合計画における各種施策の取組を進める中で、適正な組織体制への見直しやPDCAサイクルに基づく事務事業の検証・分析、スクラップ&ビルドによる効果的・効率的な事業への見直しなど、歳出の抑制と財源の確保を図り、基金に大きく依存することなく予算を編成することができた。今後も厳しい財政状況が見込まれる中で、財源の確保に向けて、これらの取組を一層推進していく必要がある。</p>
具体的な方策		2 新たな財源の確保	
担当課		政策戦略課、財政課、資産活用推進課、税務課、産業振興課、保育支援課、国民健康保険課、介護保険課、住宅課、営業課	
取組内容		<p>歳入に占める自主財源の割合が50%を下回る状況が続いており、持続可能な行財政運営を行うためには、義務的経費の増加なども見込まれる中で歳出抑制だけではなく、歳入確保が重要となることから、若者の定住促進や産業立地など施策の推進による税源の涵養をはじめ、公金収納、債権管理、ふるさと応援寄付金など各種歳入事業の推進に取り組みます。</p>	
主な取組実績		<p>○固定資産税・軽自動車税・個人住民税において、地方税統一QRコードを用いた電子納付を開始。</p> <p>○財源の確保を図るため、市場の状況等を踏まえた債券での基金運用を実施するとともに、未利用地の売却などを実施。</p> <p>○ふるさと応援寄付金について、寄附受付ポータルサイトの拡充、返礼品の追加、電子商品券の導入を実施。</p> <p>○有料広告媒体として、新たにJR宇治駅前観光案内所のデジタルサイネージ、軽自動車税納税通知用封筒、介護保険制度周知用パンフレットを追加。</p> <p>○市営茶室の使用料や市税の督促手数料等の見直しを実施。</p>	
評価	概ね達成(概ね達成)	今後の方向性	<p>歳入の根幹である市税の収納方法の充実や未利用地の売却、ふるさと応援寄付金事業・有料広告事業の拡大など、各種歳入確保に取り組むことができた。今後も、持続可能な行財政運営に向け、公金収入率の向上や市有財産の有効活用、使用料・手数料の見直しなど、各種歳入確保に取り組む必要がある。</p>
具体的な方策		3 職員定数及び給与等の適正化と人材育成の推進	
担当課		人事課、市民協働推進課	
取組内容		<p>行政課題に的確に対応するため、部局横断的な取組、共通業務の一元化など効率的な組織・機構を検討するとともに、国・府及び近隣自治体等の状況を踏まえながら、給与水準の適正化を図ります。また、幅広い視点での政策立案ができる人材育成に取り組むとともに、デジタル化の推進、市民協働意識の醸成など職員改革に取り組み、生産性の向上を図ります。</p>	
主な取組実績		<p>○組織体制の見直しと業務に見合った適正な定数管理に取り組み、削減目標(20名)を上回る21名を削減し、行政課題に対応しながら効率的な執行体制の確立に努めた。</p> <p>○給与の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給料表の見直しによる給料月額上限の引下げ ・等級別基準職務表の改正 ・55歳超職員の原則昇給停止 <p>○デジタル化や市民協働など時代のニーズを捉えた研修や、職員の意識改革を図る研修に加え、若手職員を対象とした課題解決力や政策立案能力の向上を目的としたチーム型政策研究プログラム等を実施し、幅広い視点で政策立案ができる人材の育成に取り組んだ。</p>	
評価	達成(達成)	今後の方向性	<p>効率的な組織体制への見直しによる定員の削減や給与制度の見直しにより、職員定数及び給与等の適正化を図っているが、給与水準を示す指標の一つであるラスパイレズ指数は全国的に高い水準にあるため、今後も国・府及び近隣自治体等の動向を踏まえながら、市民理解が得られる適正な給与水準等の管理に努める必要がある。また、人材の確保・育成については、採用試験の工夫による多様な人材確保に努めるとともに、デジタル化や市民協働など時代に即した研修を実施することにより、職員の能力向上を図っている。今後も複雑化・多様化する市民ニーズや今日的な行政課題に的確に対応できる人材の確保と人材育成の充実に取り組む必要がある。</p>

基本施策 3 連携と協働によるまちづくりの推進

具体的な方策		1 多様な主体との連携・協働の推進	
担当課		政策戦略課、市民協働推進課	
取組内容		<p>複雑化、多様化する行政課題に対応するため、部局横断的に市民等との対話による地域課題の共有をはじめ、大学や企業など各主体との役割を踏まえた効果的な連携を行い、協働によるまちづくりの推進に取り組みます。</p>	
主な取組実績		<p>○市民協働推進プロジェクトチームを設置し、市民等の抱える課題の共有・解決に向けた研修や取組を部局横断的に実施。</p> <p>○地域活動のつながりを発展・強化するため、地域で活動する各種団体の交流会を開催。</p> <p>○地域活動団体の広報、市民協働活動に関する市の取組や活動に対する支援策など、地域活動に関する様々な情報を掲載した市民協働推進ポータルサイト「Kitchen」を開設。</p> <p>○先進的かつ自主的な取組を行う町内会・自治会、市民活動団体などを支援するため、補助金を交付。</p> <p>○大学や企業との新たな協働の取組(R4～R7)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学:R4 7件 / R5 8件 / R6 7件 / R7 7件 ・企業:R4 9件 / R5 12件 / R6 9件 / R7 7件 <p>○企業との新たな包括連携協定の締結(R4～R7)</p> <p>R5 1社 / R6 1社 / R7 2社</p> <p>※R3以前を含め、計16社と包括連携協定を締結</p>	
評価	達成(達成)	今後の方向性	<p>地域コミュニティの活性化に向けた各種取組を展開するとともに、大学や企業との連携協定に基づく新たな取組を順調に実施できていることから、目標は達成していると考えられるものの、複雑化・多様化する行政課題への対応に向けては今後も多様な主体による協働がこれまで以上に重要であり、引き続き、各主体との連携・協働によるまちづくりを着実に推進していく必要がある。</p>

具体的な方策		2 民間活力の活用	
担当課		政策戦略課、資産活用推進課、関係課	
取組内容		<p>複雑化、多様化する行政課題に対応するため、行政が担うべき役割の明確化を行う中、市民サービスの維持・向上を前提とし、公共施設の整備、指定管理者の公募の他、多様な分野において更なる民間活力の導入に取り組みます。</p>	
主な取組実績		<p>○公共施設の整備等において、民間活力の活用を優先的に検討するため「宇治市民間活力活用に向けた検討に関する指針」を策定。</p> <p>○水道営業業務について、検針業務に加えて、窓口受付業務や開閉栓業務など、委託事業を拡大。</p> <p>○給食センターの整備において、PPP/PFI法のひとつであるDB方式により業者選定するとともに、調理・配送等の業務を委託する事業者を公募型プロポーザル方式により選定。</p>	
評価	概ね達成(概ね達成)	今後の方向性	<p>民間委託事業の拡大や一定規模以上の公共施設の整備等における民間活力の活用を優先的に検討するための指針を策定するなど、民間活力の活用についての取組を進めているが、今後も複雑化・多様化する市民ニーズや地域課題への対応に向けては、引き続き、多様な行政分野における更なる民間活力の活用を推進する必要がある。</p>

具体的な方策		3 公共施設の有効活用	
担当課		資産活用推進課、市民協働推進課、関係課	
取組内容		<p>「宇治市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の長寿命化等による市民サービスの維持・向上と維持管理コストの削減を図るとともに、施設の機能・枠組みを整理し、有効活用を促進します。あわせて、市民協働で地域の課題に取り組めるよう、多世代が集い、交流が生まれ、地域活性化の拠点となる公共施設を検討します。</p>	
主な取組実績		<p>○宇治市公共施設アセットマネジメント推進計画に基づき、総合福祉会館や斎場など、計画的な予防保全をはじめ、総量の適正化につながる取組を実施。</p> <p>○宇治市2校目の小中一貫校となる宇治西小倉学園の令和8年4月開校に向け、設計及び建築工事を実施。</p> <p>○中宇治地域市民協働推進拠点の整備に向けて、市民等との協働により、基本ビジョン、整備構想、整備方針を策定。</p> <p>○総合福祉会館の長寿命化改修において、市民ニーズに応じた利用用途の拡充等を実施。</p>	
評価	達成(達成)	今後の方向性	<p>既存公共施設の長寿命化等による市民サービスの維持・向上や、利用用途の拡充等による有効活用を図るとともに、多世代が集い交流が生まれる地域活性化の拠点として、中宇治地域市民協働推進拠点の整備に向けた取組を進めている。今後も社会情勢に伴う施設利用状況の変化への対応や管理コストの削減、市民ニーズに応じた既存公共施設の活用及び規模の見直し等を進め、持続可能な市民サービスを提供するとともに、市民協働の活動の場づくりや将来のまちづくりを見据えた拠点整備に取り組む必要がある。</p>

<総合評価一覧>

※1ページ目の評価基準に基づき評価

基本施策	1 時代に即した行政サービスの推進			
具体的な方策	1 行政サービスのデジタル化の推進			
取組項目①	デジタル化を推進し、積極的に活用するために専門人材を確保			評価方法:② 複数年度にわたる目標
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	政策提案・検討・予算化	政策提案・検討・予算化	政策提案・検討・予算化	総括・体制の確立
評価	<<達成>>	<<達成>>	<<達成>>	<<達成>>
取組項目②	SNS等を活用した便利でわかりやすい情報発信			評価方法:② 複数年度にわたる目標
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	検討・実施	検討・実施	検討・実施	体制の確立
評価	<<達成>>	<<達成>>	<<達成>>	<<達成>>
取組項目③	各種行政手続きにおけるオンライン化の推進			評価方法:② 複数年度にわたる目標
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	オンライン化手続き導入項目検討	オンライン化導入 延べ50件	オンライン化導入 延べ100件	オンライン化導入 延べ150件
評価	<<達成>>	<<達成>>	<<未達成>>	<<未達成>>
取組項目④	品質の向上を念頭ににおいたサービス全体のデジタル化の推進			評価方法:② 複数年度にわたる目標
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	電子化媒体検討・実施	電子化媒体検討・実施	電子化媒体検討・実施	電子化媒体検討・実施
	オープンデータの掲載16件	ニーズ調査・掲載	掲載	掲載
評価	<<達成>>	<<達成>>	<<達成>>	<<達成>>
取組項目⑤	マイナンバーカードとの情報連携による申請等の簡略化			評価方法:② 複数年度にわたる目標
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	検討	検討・準備	実施	実施
評価	<<達成>>	<<未達成>>	<<未達成>>	<<達成>>
			評価	概ね達成(4/5=80%)

具体的な方策	2 行政事務のデジタル化の推進			
取組項目①	タブレット端末の活用やテレワーク環境の整備			評価方法:② 複数年度にわたる目標
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	新規活用件数1件	新規活用件数 延べ2件	新規活用件数 延べ3件	新規活用件数 延べ4件
評価	<<達成>>	<<未達成>>	<<未達成>>	<<未達成>>
取組項目②	業務の効率化におけるAI・RPAの導入や各種情報システムの標準化			評価方法:② 複数年度にわたる目標
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	RPA検証	RPA導入・実施	RPA実施	RPA実施
	標準化システムへの移行準備	標準化システムへの移行準備	標準化システムへの移行準備	移行完了
評価	<<達成>>	<<達成>>	<<達成>>	<<未達成>>
取組項目③	各分野でのデジタル化の推進による、生産性、効率性の向上			評価方法:① 単年度ごとの目標
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
評価	<<達成>>	<<達成>>	<<達成>>	<<達成>>
			評価	未達成(1/3=33%)

具体的な方策	3 地域社会のデジタル化の推進			
取組項目①	あらゆる市民がデジタル化に対応するための支援			評価方法:① 単年度ごとの目標
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	講座参加人数360人	講座参加人数390人	講座参加人数420人	講座参加人数450人
評価	<<達成>>	<<達成>>	<<達成>>	<<達成>>
取組項目②	地域の課題解決に向けた情報技術の活用			評価方法:① 単年度ごとの目標
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
評価	<<達成>>	<<達成>>	<<達成>>	<<達成>>
取組項目③	マイナンバーカードの利便性の啓発、発行窓口の工夫による普及促進			評価方法:② 複数年度にわたる目標
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	マイナンバーカード交付率 80%	マイナンバーカード交付率 90%	マイナンバーカード交付率 100%	前年度実績を上回る
評価	<<未達成>>	<<未達成>>	<<未達成>>	<<達成>>
			評価	達成(3/3=100%)

基本施策	2 適正かつ健全な行財政運営の確立				
具体的な方策	1 事務事業の見直し				
取組項目①	PDCAサイクルに基づく事務事業検証 スクラップ&ビルドによる効果的、効率的な事業への見直し			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度 実施	令和5年度 実施	令和6年度 実施	令和7年度 実施	達成
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
取組項目②	人件費をはじめとする義務的経費の削減			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度 実施	令和5年度 実施	令和6年度 実施	令和7年度 実施	達成
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
			評価	達成(2/2=100%)	

具体的な方策	2 新たな財源の確保				
取組項目①	各種公金における収納方法の充実			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度 市税収入率98.09%	令和5年度 前年度実績を上回る	令和6年度 前年度実績を上回る	令和7年度 前年度実績を上回る	未達成
評価	《達成》	《未達成》	《達成》	《達成》	
取組項目②	市が有する債権の適正管理			評価方法:② 複数年度にわたる目標	
実施工程	令和4年度 統一的な債権管理手法の検討	令和5年度 統一的な債権管理手法の検討・準備	令和6年度 統一的な債権管理手法の実施	令和7年度 統一的な債権管理手法の実施	達成
評価	《達成》	《達成》	《未達成》	《達成》	
取組項目③	未利用地など市有財産の有効活用			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度 実施	令和5年度 実施	令和6年度 実施	令和7年度 実施	達成
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
取組項目④	公平性の観点による受益者負担の適正化			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度 実施	令和5年度 実施	令和6年度 実施	令和7年度 実施	未達成
評価	《未達成》	《未達成》	《未達成》	《達成》	
取組項目⑤	ふるさと応援寄附金や有料広告事業などの各種歳入事業の推進			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度 実施	令和5年度 実施	令和6年度 実施	令和7年度 実施	達成
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
取組項目⑥	若者の定住促進や産業立地など施策の推進による税源の涵養			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度 実施	令和5年度 実施	令和6年度 実施	令和7年度 実施	達成
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
			評価	概ね達成(4/6=67%)	

具体的な方策	3 職員定数及び給与等の適正化と人材育成の推進				
取組項目①	柔軟かつ機動的な組織体制の確立と職員定数の適正化			評価方法:② 複数年度にわたる目標	
実施工程	令和4年度 定員削減5名(R3比)	令和5年度 定員削減10名(R3比)	令和6年度 定員削減15名(R3比)	令和7年度 定員削減20名(R3比)	達成
評価	《未達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
取組項目②	市民理解を得られる給与水準等の適正化			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度 実施	令和5年度 実施	令和6年度 実施	令和7年度 実施	達成
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
取組項目③	幅広い視点での政策形成ができる人材育成と職場風土の醸成 職員の能力を高めることによる生産性の向上			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度 職員研修の実施	令和5年度 職員研修の実施	令和6年度 職員研修の実施	令和7年度 職員研修の実施	達成
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
			評価	達成(3/3=100%)	

基本施策		3 連携と協働によるまちづくりの推進			
具体的な方策		1 多様な主体との連携・協働の推進			
取組項目①	部局横断的な市民等との対話による地域課題の共有			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
	実施	実施	実施	実施	
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
取組項目②	市民、関係団体、NPO等との参画・協働によるまちづくりの推進			評価方法:② 複数年度にわたる目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
	協働の取組 新規実施 1件	新規実施 延べ2件	新規実施 延べ3件	新規実施 延べ4件	
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
取組項目③	地域等の自主的、先進的な取組の支援			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
	実施	実施	実施	実施	
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
取組項目④	大学や企業のノウハウ、知見を活かしたサービス品質と市民満足度の向上			評価方法:② 複数年度にわたる目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
	大学との協働新規実施 5件	大学との協働新規実施延べ10件	大学との協働新規実施延べ15件	大学との協働新規実施延べ27件	
	企業との協働新規実施 5件	企業との協働新規実施延べ10件	企業との協働新規実施延べ15件	企業との協働新規実施延べ35件	
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
			評価	達成(4/4=100%)	
具体的な方策		2 民間活力の活用			
取組項目①	多様な業務分野におけるさらなる民間活力の導入			評価方法:② 複数年度にわたる目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
	検討	検討・準備	水道営業業務の委託事業拡大	検討	
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
取組項目②	公共施設の整備における民間活力の導入			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	未達成
	優先検討指針策定	検討	検討	検討	
評価	《未達成》	《達成》	-	《達成》	
取組項目③	指定管理者の公募による公共施設のさらなるサービス品質の向上			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
	公募による選定	-	公募による選定	検討	
評価	《達成》	-	《達成》	-	
			評価	概ね達成(2/3=67%)	
具体的な方策		3 公共施設の有効活用			
取組項目①	公共施設の長寿命化等による市民サービスの維持・向上と管理コストの縮減			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
	適正な進行管理	適正な進行管理	適正な進行管理	適正な進行管理	
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
取組項目②	多世代が集い、交流が生まれる、地域活性化の拠点となる公共施設の検討			評価方法:② 複数年度にわたる目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
	基本構想の策定(中宇治)	基本ビジョンの策定(中宇治)	整備検討	整備検討	
評価	《未達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
取組項目③	市民ニーズに応じた活用の促進と適正な管理			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
	利用用途の拡充検討・実施	利用用途の拡充検討・実施	利用用途の拡充検討・実施	利用用途の拡充検討・実施	
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
			評価	達成(3/3=100%)	